

貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔流動資産〕	〔21,406,924〕	〔流動負債〕	〔12,941,215〕
現金及び預金	790,459	支払手形	3,416,216
受取手形	5,531,968	買掛金	1,797,229
売掛金	9,115,705	短期借入金	5,900,000
製品及び商品	1,875,641	1年以内返済長期借入金	537,352
原材料	2,205,127	未払金	321,096
未着品	1,270,548	未払法人税等	210,800
未成工事支出金	394	未払費用	456,026
貯蔵品	51,587	賞与引当金	174,000
短期貸付金	466,151	設備関係支払手形	70,035
未収入金	6,792	その他	58,459
繰延税金資産	87,026		
その他	45,420	〔固定負債〕	〔6,185,721〕
貸倒引当金	39,900	社債	2,300,000
		長期借入金	3,431,781
		退職給付引当金	453,940
		負債合計	19,126,937
〔固定資産〕	〔11,707,706〕		
(有形固定資産)	(7,312,047)	資 本 の 部	
建築物	1,816,948	〔資本金〕	〔5,261,842〕
構築物	383,705	資本金	5,261,842
機械及び装置	2,079,009	〔資本剰余金〕	〔7,194,369〕
車両運搬具	75,817	(資本準備金)	(1,315,460)
工具器具及び備品	220,171	資本準備金	1,315,460
土地	2,677,352	(その他資本剰余金)	(5,878,909)
建設仮勘定	59,043	資本準備金減少差益	5,878,909
(無形固定資産)	(20,069)		
電話加入権	7,824	〔利益剰余金〕	〔1,812,044〕
借地権	8,310	役員退職積立金	119,000
ソフトウェア	3,935	別途積立金	500,000
(投資等)	(4,375,589)	当期末処分利益	1,193,044
投資有価証券	1,685,691	(うち当期利益)	(502,982)
子会社株式	1,471,532		
子会社出資金	138,000	〔株式等評価差額金〕	〔109,987〕
長期貸付金	130,188	その他有価証券評価差額金	109,987
長期前払費用	11,964		
差入保証金	119,468	〔自己株式〕	〔170,576〕
繰延税金資産	599,436	自己株式	170,576
その他	255,907		
貸倒引当金	36,600		
		資本合計	13,987,693
資産合計	33,114,631	負債・資本合計	33,114,631

損 益 計 算 書

(平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
〔経常損益の部〕		
営業損益の部		
営業収益		72,393,935
売上高		
営業費用		
売上原価	68,825,763	
販売費及び一般管理費	1,844,629	70,670,393
営業利益		1,723,542
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	112,300	
受取地代及び家賃	69,617	
技術指導料	73,874	
雑収入	78,699	334,491
営業外費用		
支払利息	245,009	
手形売却損	63,858	
為替差損	2,591	
減価償却費	28,118	
雑損失	32,451	372,028
経常利益		1,686,005
〔特別損益の部〕		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,685	
投資有価証券売却益	21,577	27,263
特別損失		
固定資産売却及び廃棄損	126,825	
投資有価証券評価損	575,722	
ゴルフ会員権評価損	5,750	
退職給付費用	19,886	728,185
税引前当期利益		985,083
法人税、住民税及び事業税	220,269	
法人税等調整額	261,830	482,100
当期利益		502,982
前期繰越利益		225,461
利益準備金取崩額		464,600
当期末処分利益		1,193,044

注 記 事 項

1. 重 要 な 会 計 方 針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品	移動平均法による原価法
原材料	移動平均法による低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長期前払費用	均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
少額減価償却資産	取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（99,434千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
ヘッジ方針	為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。 商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(9) その他

① 資本の部の表示方法

当期から商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の規定を適用しており、資本の部の表示方法を変更しております。

② 会計処理基準に関する事項

(イ) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	1,133,359千円	
子会社に対する短期金銭債務	420,017千円	
子会社に対する長期金銭債権	92,400千円	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	14,115,006千円	
(3) 担保に供している資産		
投資有価証券	742,356千円	
有形固定資産	5,097,626千円	
(4) 受取手形割引高	3,881,490千円	
(5) 保証債務	305,655千円	
(6) 主要外貨建資産負債		
売掛金	362千US\$	43,423千円
投資有価証券	1,098千M\$	45,423千円
	1,470千B	4,263千円
子会社株式	2,000千US\$	261,871千円
	70千M\$	2,961千円
	130,000千B	354,900千円
支払手形	269千US\$	32,375千円
(7) 1株当たり当期利益	12円9銭	

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社に対する売上高	8,106,565千円
(2) 子会社からの仕入高	11,607,129千円
(3) 子会社との営業取引以外の取引高	
受取利息	19,851千円
受取地代及び家賃	66,720千円
技術指導料	9,355千円
支払利息	396千円
その他	1,254千円